

■ご挨拶

JWPA 発足 3 周年にあたって

日本風力発電協会 代表理事 永田哲朗
株式会社ユーラスエネルギーホールディングス 顧問



はじめに

3年前に162団体で発足した「日本風力発電協会」は、この間に多くの新規会員のご加入を頂き、現在の231団体にまで大きく成長することができました。

これは、東日本大震災や固定価格買取制度の導入などをきっかけとして、風力発電導入拡大への気運が一気に盛り上がったのと同時に、2万点の部品を扱うという元々裾野の広い風力発電産業をベースとしつつ、洋上風力などの新たな成長分野への期待も急速に高まってきたためではないかと考えております。

今年度も、こうした当協会に対する会員皆様のご期待・ご負託にできる限りお応えできるよう全力を尽くして参りますので、引き続きご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

再生可能エネルギー元年

昨年度は、風力発電業界が長い間待ち望んでいた固定価格買取制度（FIT）がようやく実現し、22円/kWh、20年という水準が、新設設備のみならず原則既設設備まで適用されるという記念すべき年となりました。

その一方、海に囲まれている日本において将来有望と期待されている洋上風力の分野でも、昨年度は銚子および北九州市沖合での着床式や、長崎県五島での浮体式の設置工事が完了し、福島県沖合の浮体式も新たな進展を迎えました。

こうした追い風の下で、風力発電業界としては単にこれまでの遅れを取り戻すというだけでなく、この絶好の機会を最大限に活用しながら、将来における目覚ましい拡大を目指して新たなスタートを切ったところであります。

残された課題：3K

このように、昨年はFITの導入などによって大きな推進の原動力を得た訳ですが、その一方で私は3Kと呼んでいる課題がまだ残されていると考えています。3Kとは即ち、系統連系、環境アセスメント、規制緩和であります。

FITによって買取“価格”の保証が得られたのは大きな収穫ではありますが、その反面RPS制度のような買取“量”の確たる保証が無くなったというのもまた事実であります。日本の風力発電ポテンシャルを実現化する上での最大のネックは、送電系統による受入可能量の制約であるという認識はかなり一般化してきており、これを打破するために北海道・本州間の連系拡大などの計画が進みつつあるほか、大型蓄電池の設置も行われようとしています。最近では風力発電所の累積によって個々の風車の変動が平滑化される効果などもようやく認められてきており、設備建設・運用の両面からさらなるアイデアや工夫が実行に移されることを期待しております。

こうした系統連系問題に加え、昨年10月から法制化された環境アセスをいかに効率的かつ短期間に進めていくかも、導入のスピードを左右する大きな課題であります。環境アセスが不要な太陽光発電に比べ、風力発電は大きなハンディキャップを負っているという問題は、今後ますます顕在化してくるものと思われま

す。一方、規制緩和の分野では、各方面のご努力により一定の成果が徐々に上がってきてはいますが、第一種農地の風力発電への転用など、いまだに見通しのつかない項目もまだ数多く残されています。

ブレークスルーを目指して

風力発電事業は、日本に限らず世界各国でも何らかの制度的・経済的支援を受けて進められているのは事実ではありますが、逆に言うとその歯車が上手く噛み合えば大ブレークする可能性があることも多くの事例が示しています。

日本の風力発電事業の進む前にはまだ多くの課題が立ちはだかっていますが、これら一つひとつに粘り強くかつ大胆に取り組むことによって、現在の1%産業から一刻も早く脱皮し、次の時代へのブレークスルーを実現していきたいと考えておりますので、一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。